



2024年3月22日

各 位

会社名 株式会社 ジンジブ
代表者名 代表取締役社長 佐々木 満秀
(コード番号：142A 東証グロース市場)
問合せ先 常務取締役 新田 圭
(TEL：03-5777-2679)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年3月22日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年3月期（2023年4月1日から2024年3月31日）における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年3月期 (予想)		2024年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		2,112	100.0	39.2	1,548	100.0	1,517	100.0
営業利益		270	12.8	266.3	180	11.7	73	4.9
経常利益		263	12.5	305.7	173	11.2	64	4.3
当期(四半期)純利益		169	8.0	307.5	111	7.2	41	2.7
1株当たり当期 (四半期)純利益		155円58銭		106円73銭		41円38銭		
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結決算財務諸表および四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2023年3月期(実績)および2024年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2024年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大52,500株)は含まれておりません。
4. 2023年12月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記では、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「これから生きる人の夢を増やす」というパーパスのもと、ますます深刻化する若手人材不足という日本社会の社会課題解決に貢献すべく、高卒人材に着目し、高卒人材の採用活動に関する採用領域および教育領域に関するサービスを展開しております。

2024年1月末時点において、9拠点（大阪本社・仙台支店・新潟支店・東京支店・名古屋支店・岡山支店・広島支店・福岡支店・熊本支店）を展開しております。

(1) 提供サービスについて

当社は、高卒人材採用支援事業の単一セグメントのため、セグメント情報は記載せず、採用領域として「採用支援サービス」、「企画制作サービス」、「代行支援サービス」、教育領域として「教育研修サービス」の区分を設けております。当社が提供するサービスは以下のとおりであります。

セグメント	区分	主要サービス
高卒人材採用支援事業	採用領域	採用支援サービス
		企画制作サービス
		代行支援サービス
	教育領域	教育研修サービス
その他	その他	

① 採用領域

採用支援サービスは、高校生の就職活動を支援する求人情報サイト「ジョブドラフトNavi」及び高校生向けの合同企業説明会である「ジョブドラフトFes」、高校生の職業体験イベント「おしごとフェア」などの運営を行っております。採用支援サービスにおいては、顧客企業から「ジョブドラフトNavi」掲載料、「ジョブドラフトFes」や「おしごとフェア」などのイベント参画料を受領しております。

企画制作サービスは、顧客企業の高校生新卒採用における求人ナビ原稿作成、DTP制作（採用パンフレット制作・イベントブース装飾制作）、Web制作（顧客企業紹介動画制作・採用ホームページ制作）を行い、顧客企業の魅力に関する訴求力を強化することで、顧客企業の採用活動をサポートするサービスを提供しております。

代行支援サービスは顧客企業の高校生新卒採用における活動の代行を行い、顧客企業の採用活動の効率化、業務負担の軽減をサポートするサービスです。具体的には、顧客企業の高校訪問、求人票発送、SNS運用の代行サービスを提供しております。企画制作サービス、代行支援サービスにおいては、顧客企業から委託費を受領し、当社パートナーとともに役務提供を行っております。

なお、当社は、顧客企業の獲得において、全国の都市銀行・地方銀行・信用金庫との連携に注力しており、2023年12月末現在63行と提携しております。企業における人材不足は深刻であり、特に企業の未来を担う若手人材が不足しています。そのような経営課題の解決ニーズは日に日に高まっており、この提携により、全国の都市銀行・地方銀行・信用金庫から、若手人材不足や社員の高齢化等に対して課題感を持つ企業のご紹介を頂いております。

これらのサービスにより、顧客企業に対しては、これまで行うことができなかった「高校生に直接アピールする」採用活動の実現、「高校及びその先生との接点を作る」という採用活動の支援を行っております。また、就職しようとする高校生には、顧客企業の雰囲気や仕事内容を伝えることで、自らの就職先を選択する「きっかけ」を提供しております。

② 教育領域

当社の教育研修サービスには、企業向け研修サービスである「ルーキーズクラブ」、企業・個人向けデジタルマーケティング研修サービスである「DMU」（DIGITAL MARKETING UNIT）と高校向けのキャリア教育研修サービスである「ジョブドラフトCareer」があります。

「ルーキーズクラブ」については、求人広告掲載を希望する申込検討企業に当社サービスを紹介する際に、採用領域のサービスとともに紹介し、対価として参加人数に応じた研修料金を受領しております。

「DMU」については、企業研修としてデジタルマーケティングコンテンツを実施したいと考える企業に「DMU」を紹介しております。対価として、研修コンテンツ数に応じて研修料金を受領しております。

「ジョブドラフトCareer」については、キャリア教育や就職活動支援を希望する高校に「ジ

「ジョブドラフトCareer」を紹介しております。「ジョブドラフトCareer」は原則無料で提供しておりますが、提供するコンテンツ数によっては、対価として一部高校から研修料金を受領しております。

これらのサービスにより、高校生及び高卒社会人で構成される高卒人材の教育をトータルで支援しております。

③ その他

その他サービスにおいては、主として「ジョブドラフトNext」があります。このサービスでは、早期離職した高卒第二新卒者や、進路を決めず高校を卒業しその後就職で悩んでいる既卒者を対象として、社会人としてのマインドや社会人基礎に関する講座を無料で提供しつつ、高卒第二新卒の転職希望者として顧客企業に紹介し、紹介料を受領しております。

(2) 当社全体の見通し

当社が事業を行う高校生の就職活動市場は、大学生の就職活動と違い、ほとんどが高校新卒の就職活動は学校の紹介で行われる「学校斡旋」となっております。高校生の就職活動に関するルールや取り決めは、各都道府県労働局が採用活動ガイドライン（※1）として公布され、記載されている内容を遵守する形で就職活動が進行していきます。このガイドラインにおいては、選考日の規制・家庭訪問の禁止・学校訪問の規制・文書募集の規制・求人要項に係る留意点などが記載されております。

※1 各都道府県労働局が毎年発布する採用活動ガイドラインの一例

- ・東京労働局ホームページ

https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/shokugyou_shoukai/_121483.html

- ・大阪労働局ホームページ

https://jsite.mhlw.go.jp/osaka-roudoukyoku/mokuteki_naiyou/jigyounushi/_120096.html

当社は、高校生の就職活動において、自由に他社と比較しながら企業選定を行うことが難しいこと及び募集で使用される文字のみの求人票からは、企業の雰囲気や1日の仕事の流れなどが十分理解できないこと、並びに求人情報解禁から応募まで約2か月という短い期間で応募先企業を決定しなければならないこと、といった問題があると考えております。これらの結果、限られた情報、期間、機会での就職活動をしなければならない高卒人材の課題となっているのが、入社後のミスマッチによる早期離職です。2018年から2020年の3年間に就職した高卒人材の実績では、入社後3年以内離職率及び入社後1年内離職率は、以下の通り高水準で推移しております。

	2018年卒業	2019年卒業	2020年卒業
3年以内離職率	36.9%	35.9%	37.0%
1年以内離職率	16.9%	16.3%	15.1%

（厚生労働省：令和5年10月発表「学歴別就職後3年以内離職率の推移」より）

高校生が、企業理解が不十分なまま入社し、入社後のミスマッチによる早期離職が発生している社会課題に対して、当社の事業によりミスマッチの軽減を目指しております。

このような状況の下、当社の2024年3月期の業績予想は、売上高2,112百万円（前期比39.2%増）、営業利益270百万円（前期比266.3%増）、経常利益263百万円（前期比305.7%増）、当期純利益169百万円（前期比307.5%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社は「高卒人材採用支援事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。なお、当該業績予想数値は、2023年4月から2023年10月までの実績数値に、2023年10月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。

(1) 売上高

業績予想の策定においては、2023年10月までの実績を踏まえ、上記サービス区分に従い、採用領域（採用支援サービス・企画制作サービス・代行支援サービス）、教育領域（教育研修サービス）及びその他のサービスに区分し、以下のように策定しております。

① 採用領域（採用支援サービス・企画制作サービス・代行支援サービス）

当社は、「1. 当社の見通し（1）提供サービスについて ①採用領域」に記載したとおり、求人広

告掲載を希望する企業に当社サービスを紹介し、対価として、「ジョブドラフトNavi」掲載料を中心に、オプションとして付随する企画制作サービス料金、代行支援サービス料金を受領しております。

「ジョブドラフトNavi」掲載料など一定の期間にわたり移転されるサービスについては、当該サービスの申込期間に亘りサービス料金を月按分して売上高に計上しており、イベント参画料やその他オプションサービスなど一時点で移転されるサービスについては、役務提供月にサービス料を売上高に計上しております。そのため、採用領域の売上高については、2023年10月から2024年3月までの月別受注計画を立案した後、受注金額を構成する商品ごとに役務提供月を設定し、売上高として計上する月及び金額を引き直し、売上高を算出しております。

金融機関との提携数が伸びていることから、新規受注案件の獲得が好調に推移しております。また、高校新卒採用の結果が出る下期にリピート継続契約が集中する傾向があることから、2023年3月期の採用領域における受注高1,707百万円に対して、2024年3月期の採用領域における受注高を2,410百万円（参考情報：2024年3月期第3四半期受注高1,687百万円）と見込んでおります。また、新規受注案件の獲得が進むことから、2023年3月期期末時点で1,489社であった掲載企業数についても、2024年3月期期末時点で2,150社程度を見込み、求人ナビとしての規模拡大が順調に実現できております。

② 教育領域（教育研修サービス）

当社の教育研修サービスには、「1. 当社の見通し（1）提供サービスについて ②教育領域」で記載したとおり、企業向けの研修サービスである「ルーキーズクラブ」、企業・個人向けデジタルマーケティング研修サービスである「DMU」（DIGITAL MARKETING UNIT）と高校向けのキャリア教育研修サービスである「ジョブドラフトCareer」があります。

2023年10月末時点での既申込分の役務提供予定月、及び2023年10月末時点での商談見込から各商談先の受注確度に基づき年間売上高を算出しております。

③ その他

当社のその他サービスには、「1. 当社の見通し（1）提供サービスについて ③その他」で記載したとおり、主として「ジョブドラフトNext」があります。

2023年10月末時点で、面談の完了している若年層を個別に確度を洗い出し、内定獲得の見込に基づき年間売上高を算出しています。

以上を踏まえ、2024年3月期の売上高を2,112百万円（前期比39.2%増）（採用領域2,052百万円、教育領域49百万円、その他9百万円）を見込んでおります。なお、2024年3月期第3四半期累計期間の売上高実績は1,548百万円（採用領域1,501百万円、教育領域37百万円、その他8百万円）であります。企画制作サービス及び代行支援サービスの受注及び役務提供が順調に増加しており、売上高の予想値通りで進捗しております。

（2）売上原価

当社の売上原価について、付随オプションサービスの役務提供に関する売上原価が発生する収益構造となっております。そのため、企画制作サービスと代行支援サービスの外注費が計上されております。2023年10月～2024年3月までの受注金額を算出した後、受注金額を構成する商品ごとに役務提供月を設定し、売上高として計上する月及び金額を引き直ししておりますので、役務提供月において商品ごとに、当期実績に準ずる原価率を乗じることで売上原価を算出しております。

以上を踏まえ、2024年3月期の売上原価を329百万円（前期比35.6%増）、売上総利益を1,782百万円（前期比39.9%増）、売上総利益率84.4%（前期売上総利益率84.0%）と見込んでおります。なお、2024年3月期第3四半期累計期間の売上原価実績は274百万円、売上総利益実績は1,273百万円、売上総利益率は82.3%であります。高卒採用スケジュールの特性上、企画制作サービス・代行支援サービスの役務提供が、求人情報の解禁月である7月に集中するため、売上原価が同時期に偏重する傾向がありますが、年間合計について予想値通りで進捗しております。

なお、原価性が認められるものとして、当社の主力サービスである「ジョブドラフトNavi」に係る人件費、「ジョブドラフトFes」等イベントに係る必要費用が挙げられますが、人件費については当社部門ごとに費用の性質が売上原価あるいは販売費一般管理費かを検討し、結論として業務性質上製販区分を分けることは望ましくなく、全体の費用の発生として一般管理費と整理をしております。また、イベント費用については、不特定多数の高校生にイベントを周知することで、結果的に「ジョブドラフトNavi」集客を促す効果を有する側面が強く、不特定多数の非雇用者である高校生に対して効果を発生する性質であるため、販売費及び一般管理費（販売費）として区分しております。ただし、サービス提供

(合同企業説明)の形態に変更が生じたり、売上規模が一定以上になり、サービス(合同企業説明会)の周知がより促進された場合には、再度基準に照らし計上区分を検討する必要があります。

(3) 販売費及び一般管理費

販売費および一般管理費の内訳は主に人件費に加え、対企業向けの広告宣伝費であり、その他経費も含め積み上げで算出しております。

人件費については、採用計画を踏まえた人員の推移を基に算出しており、2023年11月～2024年3月に17名の中途採用を計画しております。2023年4月には43名の新卒入社もあったことから、人件費の金額は858百万円(前期比30.2%増)を見込んでおります。

広告宣伝費については、管轄部署により2023年11月～2024年3月に必要な経費を積上計算しております。2024年3月期においては、高校生向けプロモーションについて、実際の学校訪問による「ジョブドラフトCareer」及び「ジョブドラフトTeacher」を通じた広告宣伝に絞ることでWebプロモーションを前期に比して抑制し、広告宣伝費の投下を企業向けプロモーションに集中しております。その結果、広告宣伝費の金額は85百万円(前期比22.4%減)を見込んでおります。

また、大阪新本社移転に伴い、新本社に係る地代家賃(9百万円)及び初期消耗品(8百万円)等を見込んでおります。

以上を踏まえ、2024年3月期の販売費及び一般管理費を1,512百万円(前期比26.0%増)、営業利益を270百万円(前期比266.3%増)と見込んでおります。なお、2024年3月期第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費実績は1,093百万円、営業利益実績は180百万円であります。営業利益の予想値については、現段階で想定通りの推移となっております。

(4) 営業外収益・費用

営業外収益は主に受取利息・助成金収入にて1百万円を見込んでおります。助成金については、キャリアコンサルタント資格講座受講に係る専門実践教育訓練給付金となります。

営業外費用は、支払利息については5百万円、その他を含め合計8百万円を見込んでおります。

以上を踏まえ、2024年3月期の経常利益を263百万円(前期比305.7%増)と見込んでおります。なお、2024年3月期第3四半期累計期間の経常利益実績は173百万円であります。

(5) 特別利益・損失

大阪新本社移転に伴い、特別利益については旧本社の資産除去債務の戻入(0百万円)、特別損失については旧本社の固定資産除却損(2百万円)を見込んでおります。また法人税等は92百万円を見込んでおります。

以上を踏まえ、2024年3月期の当期純利益を169百万円(前期比307.5%増)と見込んでおります。なお、2024年3月期第3四半期累計期間の当期純利益実績は111百万円であります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年3月22日

上場会社名 株式会社ジンジブ 上場取引所 東
コード番号 142A URL <https://jinjib.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 満秀
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新田 圭 TEL 06 (7777) 7779
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,548	-	180	-	173	-	111	-
2023年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	106.73	-
2023年3月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2023年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第3四半期の数値及び2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 2023年11月29日開催の臨時取締役会決議により、2023年12月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,667	133	8.0
2023年3月期	1,634	22	1.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 133百万円 2023年3月期 22百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	-	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,112	-	270	-	263	-	169	-	155.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2023年11月20日において、A種優先株式の株主からの請求に基づき、A種優先株式を自己株式として取得し、対価として各優先株式1株につき普通株式1株を交付したこと、及び2023年11月29日開催の臨時取締役会決議により、2023年12月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	1,196,500株	2023年3月期	1,016,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	－株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	1,043,336株	2023年3月期3Q	－株

(注) 1. 当社は、2023年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

2. 2023年11月29日開催の臨時取締役会決議により、2023年12月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第9期の期首に株式分割が行われたと仮定した期末発行済株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予想情報に関する説明」の記載事項をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第3四半期累計期間における世界経済は、長期化するウクライナ侵攻に加えて、イスラエルとパレスチナ間の紛争が他の中東諸国へ波及することへの懸念が高まっております。また、中国の不動産市場の一層の冷え込みにより中国の景気減速感が強まっており、世界経済に大きな影を落としております。

わが国経済においては、2023年12月発表の日銀短観によると、大企業、中小企業とも景況感は製造業、非製造業ともに改善傾向が続いておりますが、中小企業においては、物価上昇や人件費の高まりを受けたコストの増加や人材不足による悪影響も懸念されております。

そうした中で、当社が属する新卒就職支援市場においては、わが国の大卒求人倍率（2024年3月卒業者）は1.71倍（出典：㈱リクルート「第40回 ワークス大卒求人倍率調査」）と2023年卒の1.58倍より0.13ポイント上昇、人手不足が深刻化する中で、依然として高い水準で推移しております。特に300名未満の従業員規模の企業においては6.19倍（出典：㈱リクルート「第40回 ワークス大卒求人倍率調査」）と増加しつづけております。2024年卒の高卒求人倍率も3.79倍（出典：厚生労働省発表「令和5年度「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況」取りまとめ（令和5年9月末現在）」）と2023年卒に続き3倍を超え、1985年以降で最高の求人倍率になるなど、総じて若手人材を中心とした企業の採用意欲は高止まりを続け、特に若年層の人員不足は多くの企業の共通課題となっております。

特に、情報通信業（IT）や製造業・サービス業・運輸業などの産業においては、2024年4月より、労働基準法の改正による残業時間の制限（いわゆる2024年問題）により、関連業界での採用ニーズが拡大している他、欠員募集や事業拡大による急募も増加しています。

また、新卒採用の難易度が高まっていることや、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の推進を受け、大手企業・準大手企業が第二新卒などを対象にした通年採用を導入する動きが加速しています。この流れは、今後、中小企業においても同様の動きを見せるものと予測しており、当社のサービス需要が一層高まるものと考えております。また、政府主導の「働き方改革」により、企業では労働時間管理の見直しや勤務体系の柔軟化といった体質改善だけでなく、雇用の在り方そのものの再検討が進むと考えています。

この取り組みの延長線上では、新卒採用を通じた企業組織力の強化やキャリア教育の在り方についても見直しが進むと考えられ、主要事業の成長に加え、高校現場におけるキャリア教育並びに企業での教育機会の確保が必要になると考えております。

このような環境の下、当社はパーパスとして「これから生きる人の夢を増やす」、ビジョンとして「若者に希望を与えるNo.1企業」を掲げ、これらを実現するためのサービス展開を行っております。高校生及び高卒第二新卒（18歳～25歳の高卒社会人及び離職者）を価値提供のターゲットとした、ジョブドラフトNavi（高校生向け求人情報提供サイト）、ジョブドラフトFes（高校生向け大規模合同企業説明会）、ジョブドラフトNext（高卒第二新卒向け+転職支援サービス）という採用関連サービスだけではなく、高校向けキャリア教育サービス（ジョブドラフトCareer）、ルーキーズクラブ（新卒社員定着研修サービス）、DMU（デジタルマーケティング研修）をはじめとした企業研修サービス、企業人事向け適性検査サービス（ジョブドラフトSurvey）を提供することで、採用分野だけに限らないサービス展開を実現しております。また、高校現場の就職活動のDX化を通じた教員の負担軽減、高校網の拡大を目的として、ジョブドラフトTeacher（就職活動教員管理システム）の開発を進めております。

当第3四半期累計期間においては、景況感が依然として厳しい状況にある現在にあって、2023年3月期から継続して、当社主軸サービスである「ジョブドラフトサービス」の商談獲得ルートの新規開拓を進め、金融機関等からの見込顧客紹介や資料問合せ・セミナー参加を通じた「インバウンド」商談が主軸となり、受注を牽引しております。また当事業年度より新潟・岡山・熊本支店を開設しエリア拡大を行ったことで、安定的な商談確保が実現できています。SNSを活用した採用活動支援などの新たな企画制作サービス・代行支援サービスの商材増による受注単価の向上もあり、受注高が好調に推移し、結果、ジョブドラフトNavi掲載社数は2,354社（第9期期末現在掲載社数1,489社）と規模拡大が実現しています。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,548,584千円、営業利益は180,884千円、経常利益は173,087千円、四半期純利益は111,356千円となりました。なお、当社は、高卒人材採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ32,504千円増加し、1,667,232千円となりました。これは主に、現金及び預金が17,782千円増加、前払費用が68,582千円増加、繰延税金資産が59,234千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ78,852千円減少し、1,533,588千円となりました。これは主に、契約負債が106,426千円増加、未払金が15,275千円増加した一方で、借入金が168,033千円減少、未払消費税が31,844千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ111,356千円増加し、133,643千円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が111,356千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、本日公表しました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145,932	1,163,714
売掛金	48,611	56,416
原材料及び貯蔵品	1,274	703
前払費用	33,959	102,541
その他	608	2,479
貸倒引当金	△858	△996
流動資産合計	1,229,527	1,324,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,586	34,586
減価償却累計額	△19,213	△20,313
建物(純額)	15,373	14,273
車両運搬具	1,968	2,949
減価償却累計額	△1,242	△2,140
車両運搬具(純額)	726	809
工具、器具及び備品	13,676	13,892
減価償却累計額	△12,909	△13,240
工具、器具及び備品(純額)	767	651
有形固定資産合計	16,866	15,734
無形固定資産		
のれん	15,726	12,580
ソフトウェア	24,845	26,816
無形固定資産合計	40,571	39,397
投資その他の資産		
投資有価証券	50	50
長期前払費用	3,727	1,386
敷金及び保証金	28,512	29,538
繰延税金資産	315,421	256,186
その他	50	80
投資その他の資産合計	347,761	287,241
固定資産合計	405,200	342,372
資産合計	1,634,727	1,667,232

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	126,301	93,405
未払金	128,784	144,059
未払法人税等	2,035	2,496
未払消費税等	70,740	38,895
契約負債	742,783	849,210
その他	3,740	2,453
流動負債合計	1,274,385	1,230,520
固定負債		
長期借入金	326,549	291,412
資産除去債務	11,505	11,655
固定負債合計	338,054	303,067
負債合計	1,612,440	1,533,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
資本剰余金	128,300	128,300
利益剰余金	△204,012	△92,656
株主資本合計	22,287	133,643
純資産合計	22,287	133,643
負債純資産合計	1,634,727	1,667,232

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	1,548,584
売上原価	274,639
売上総利益	1,273,944
販売費及び一般管理費	1,093,060
営業利益	180,884
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	1
助成金収入	713
その他	228
営業外収益合計	949
営業外費用	
支払利息	4,404
融資保証料	2,341
上場関連費用	2,000
その他	0
営業外費用合計	8,746
経常利益	173,087
税引前四半期純利益	173,087
法人税、住民税及び事業税	2,496
法人税等調整額	59,234
法人税等合計	61,731
四半期純利益	111,356

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は高卒人材採用支援事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。